

世界と伍する実力はあるのか！ 北海道最大の危機管理はロシア問題

この連載ではあまり政治向きの話は書いてこなかったが、さすがに今回は論じてみたい。

■あるはずのない 失敗―自爆選挙

選挙開票から何日も経っていない本日現在では、まだ連立の行方もわからないが、結果的に自民党の自爆選挙となってしまうこの政局を誰が想像していただろう。

自民党総裁選で石破候補に党員票がたぐさん集まったことを国民の支持と勘違いしたまま、裏金問題を甘くみて、物価高騰の悲鳴を甘くみて、深く考えずに選挙に突入した判断の誤りである。

結果的には、1党過半数の政権支配よりも、本来あるべきバランスの取れた民主的な構成になったのかもしれないが、いろ

いろな混乱が予測される結果である。

15年前の民主党の政権奪取の後で何が起こったか。政権を維持する実力のない政策集団が官僚の力を無視して浮わすべりした内政と外交を展開した。

大変な期待を持って就任した北海道初の総理大臣は、国内で何の成果も残さないまま沖縄の基地問題と韓国での謝罪問題で自爆した。理想とアイデアを實現できないまま国民の期待はしぼんでいった。2011年の東日本大震災では、原子力発電所が爆発するという未曾有の国家非常事態になす術がなく総理のヒステリックな現場介入が批判され、映画でも不名誉な記録が残ってしまった。

この論で指摘したいのは、どの政党であれ、日本の政治家、政党を動かす幹部たちが果たし

てしまった。政治家が負けなくとも良い選挙を仕掛けて、文字通り自爆してしまった。

政治の専門家たちが自分の一番得意な分野で、総裁選後の有利な状況で起きるはずもない極めて愚かなミスをしたのである。選挙直前の2000万円の活動費の配布も、少し考えればこういう批判を受けることは明白であるのに、自民党事務方で利権の多いと言われている人が何も考えずにやってしまった。例年の手続きなのだから選挙後に配布すればよかっただけのケアレミスである。

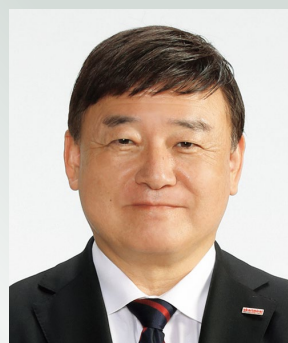
自分たちの1番得意なはずの選挙スキームですら判断を誤るのだから、この人たちは重要な国政も海外との外交も経済安全保障も防衛戦略も判断を誤るのではない。最も権力と金を持ち、人材も経験も豊富なはずの長期政権与党ですらこれなのだから、金も人材も経験も少なく、与党批判だけしていれば良かった野党の人たちに世界と渡り合

う力があるのだろうか。

選挙での各党の公約を見ても、物価高対策は当然として、少子高齢化、夫婦別姓やLGBTや教育費無償化など耳障りの良い公約は並べられたが、本当に山ほどある重要な社会課題を優先順位をつけて解決できるのか。政策協定で数の駆け引きをしなから重要な予算決定や柔軟な外交戦略、緊急の安全保障を遅延なく決定していけるのか。

■戦時下にある世界と日本

ウクライナでも、ガザでも戦争が続いている。尖閣諸島でも台湾問題でも、日本政府はかろうじて対処しているだけのように見える。イランから雨のように降ってくるミサイルのほとんどを迎撃したイスラエルの防衛ミサイル装備が日本にあるのだろうか。絶対数として飛んでくるミサイルを何発までならば迎撃できて、それを超えると品切れとなるのだろうか。物量戦で



危機管理コンサルタント 越智文雄の 時論・持論・自論

〈第31回〉衆議院選挙後の日本

て世界の政治のプロたちと伍して渡り合えるのかという期待と諦めである。

今アメリカでは壮大なエンターテインメントイベントとも言えるような大統領選が展開されている。日本の映像業界がハリウッドやNetflixにかなわないように、アメリカの政治構造や世界戦略、ビジネス謀略に、日本の政治の専門家たちが太刀打ちできるのか。防衛ビジネスでもワクチンビジネスでも、日本は赤子の手をひねるようないいようにされている。自国の元旦に起きた大地震の復興すらまだ終わらせることのできない政治家に国境紛争や領土問題に対処することができるのか。

冒頭に書いた今回の衆議院選挙の石破総理陣営の判断の誤りは、自民党の政策幹部たちの判断の誤りでもある。長年日本の政治を動かしてきた政治のプロフェッショナルの人たちが、こんなに脇の甘い判断ミスをして、自分たちの政権をガタガタにし

現役兵器の備蓄がなくなれば、やられ放題、火の海、死体の山である。ロシアですら兵器が足りなくなり北朝鮮から支援されている。

ドローン一機が自衛隊船舶を撮影しても打ち落とせないで警察通報するような平和ボケ規定で中国、ロシア、北朝鮮と渡り合えるのだろうか。昨日は北朝鮮から高軌道弾道ミサイルが何10分もかけて、奥尻島沖EEZ海域に着弾した。これが国会に向けて落ちてくるときには迎撃できるのだろうか。

ミサイル基地と軍事基地を備えている北方領土からロシアが攻めてくることを想定しないのは愚か者である。北方4島は日本の固有の領土なのだから当然EEZ海域の中にある。ロシアは今更威嚇する必要もなく、狭い海峡でミサイル実験もしないが、毎年春には総合演習をして根室市民を脅かしている。何の演習なのか。防衛演習の

めていくための演習である。現実にウクライナの市民を殺し続けている狂人国家が目の前で、日本を攻撃するための訓練をしているのである。これが見えない、見ない、聞かないでいる。これを平和ボケと言わず何と言おうか。

戦車と歩兵部隊が上陸しなくても、3・7ミサイルが離れていない北方領土からはミサイルでもドローンでも精密攻撃をし放題である。核爆弾がなくても泊原子力発電所の使用済み燃料プールに一発のミサイルが命中すれば、どれほどの惨事が起きるだろうか。数百発（数千発かもしれない）のミサイルの雨が北方領土から降ってくるのを、配備されているかどうかともわからない泊発電所のパトリオット数基が打ち落とせるのだろうか。

泊発電所が放射能漏れを起こしてしまえば、北海道の電力はブラックアウトとなる。何兆円を投入するラピダスも永久停止せざるを得ない。とんでもない

カントリーリスクが目の前にあるのによくぞ立地していただけたものである。ラピダスどころか函館から札幌圏の300万人は逃げ出さなくてはならない。福島汚染水ですらホタテが売れなくなるのだから、北海道の海産物も農産物も壊滅となる。

「北方四島は日本固有の領土である」とマントラを唱え続けるうちに、いつか帰ってくるはずのこの島にはロシア人は住んでいなくて、ロシアの軍事基地などどこにもなくて、毎年の軍事演習も機体整備の点検の音だとも思っているのではないか。

安倍総理はプーチンと数10回会談したが北方四島では完全に翻弄された。今安倍総理はいない。ロシアが突然隣国を侵略するのはいま起きている現実である。この期に及んでは「返せ！北方領土」ではなく、日本からは攻めていかないと、日本から軍事基地を撤収し国境警備隊にせよ」というのが現実的な外交ではないのか。

2万本しかないという。面白いコマースナルを全国で流し続けているから注文が殺到しているのだから、ある市のたった15の学校の照明需要を賄うことができない。次の入荷は4ヵ月後だと言う。全国の自治体は1780あつて、全国の学校は6万校あるのだがすべての工事を終了するまで何年待ちになるのだろうか。照明が消えたままでは学校も病院も閉鎖せざるをえない。地下街も地下鉄も真つ暗闇ではシャレにならない。4月に生産終了したナトリウム灯がどんどん消えていつている。ブラックアイスバーンでブラックトンネルでは人身事故が起これないはずがない。ロシア機の領空侵犯にあかりの消えた格納庫からスクランブル発進するのだろうか。

何度も警告しているが、北海道庁では1万以上の施設を持ち2万件の道営住宅を抱えている。札幌市も旭川も、釧路も苫小牧も、室蘭も、函館も数百施設か

はないのか。

新政権で北海道のことを考える政治家はいらぬだろうか。道内で躍進した立憲のみなさん。北海道の今ここにある最大の危機管理はロシア問題ですよ。

中国に手玉にとられる日本

安倍総理が長期安定政権を築いたのは多くのブレーンを持ち、情報を集め、意見を聞いたからである。いまの政局も政治家の力量も安倍政権の総合力には遠く及ばない。つまり、日本の政治が劣化、後退、縮小してしまっているのではないのか。

みなさんキングダムという中国春秋戦国の漫画や映画を見た人は多いだろう。宮城谷昌光作品を読むと、中国の戦争は外交では論客を使って他国の宰相を讒言し、内部抗争させ、暗殺し引きずり落とし、亡命させるのが常套手段だったことに気づくだろう。他国の力を削ぐには邪魔になる実力者を排除するのが

1番なのである。

中国共産党もCIAもKGBもそうやって自国の利益を求めてきた。どれだけの政治家が中国のハニートラップに掛り、金を掴まされ、脅迫されてきたか。いまの日本の政界、財界のどれだけが中国に操られているか。メディアもしかり。

私が昨年から本誌で警告を続けていた「照明の2027年問題」も中国の謀略にほかならない。世界の発光ダイオードの原料の98%を有する中国が昨年11月のスイス・ジュネーブでの「水銀に関する水俣条約」で2027年蛍光管製造禁止を多数派工作により決定してしまった。日本政府の環境省、経産省の水銀村の官僚たちはやすやすと中国の資源戦略に騙されてしまった。

私は未だに政府官僚がオプザバー参加した照明業界に中国人スパイがいたのではないかと考えている。これほど大事なことを誰もストップをかけずに締約してしまうなどありえないは

めて「日本の灯りを護る超党派議員連盟」を呼びかけているので、議員の皆様はぜひ参加していただきたい。

パナソニックは2027年9月での生産終了を宣言した。残すところあと2年半である。照明の生産量は全く全然足りない。中国から輸入しないと日本中が停電（不点灯）になる。もちろん倍の値段ならば売ってくれるかもしれないが。政府に期待してもまだ誰も動き出していない。皆さんはまずは自分の身を守るためこの国際謀略と行政災害から、てんでんここに避難していただきたい。

今15年ぶりの新しい政局の中で世界に伍する政治家集団と官僚集団に期待する。

（筆者略歴）
（株）あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。（一社）日本の灯りを護る会代表、（一社）次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、日本除菌連合の会長を務める。札幌にかがでる経済人ネットワーク主宰。

ずなのだがこれが起きてしまった。一昨年のCOP4から国際会議場で攻めぎ合ってきたのだからケアレミスではない。日本の政治家も知らないままに、メディアも注目しないところで、外務省のチェックも効かず、コロリとやられてしまった。

本誌の先月号で紹介したコマースナルが全国で流れている。照明が最後の1本となり寿命が来てチカチカと光って切れると、ご愁傷様でしたとチーンと鳴る。このイメージでわかりやすいのは公園の公衆便所。最後の1本がチカチカと光ってチーンになると、その便所は閉鎖しなくてはならない。真つ暗な便所では用は足せないし犯罪が起きる。これが2年半後には全国あらゆるところで起きるのである。

先週当社にとつてもショックな事実が判明した。ある街のLED化の入札に参加するために1万8000本のLED蛍光管を打診したところ業界3位のメーカーが現在の全国在庫で

2027年問題の解決策を解説

自治体完全LED化パーフェクトマニュアル

無料贈呈中！

政府の現状、全国の取り組み例、非常事態から地域の灯りを護る具体策を1時間半かけて双方向で解説します。

あかりみらい オンラインセミナー 検索

株式会社あかりみらい 12月議会への予算化に手をつけられずにいる方はすぐにお問い合わせください。

0120-760-814

フリーダイヤル受付(平日9時～17時30分)

NEW AKARIMIRAI PROJECT

AKARIMIRAI LED PERFECT MANUAL

あかりみらい

自治体完全LED化パーフェクトマニュアル

2027年問題 カネもない、モノもない、ヒトもない、どうする！
政府施設・自治体施設を
一週にLED化しなくてはならない時に読む本